

令和 6 年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八 千 代 市 監 査 委 員



八 監 第 2 0 6 号

令 和 7 年 8 月 1 4 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 霞 晴 久

八千代市監査委員 塚 本 路 明

令和 6 年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
第 5	審査の意見	・ ・ ・ ・ ・	2
1	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	2
2	公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	6
第 6	決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	9
1	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	9
2	公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	2 8
水道事業会計 決算審査資料			
第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	4 8
第 2 表	損益計算書前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 1
第 4 表	経営分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	5 3
第 5 表	性質別費用年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 5
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 6
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 6
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	・ ・ ・ ・ ・	5 7
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 7
公共下水道事業会計 決算審査資料			
第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	5 8
第 2 表	損益計算書前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 9
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 1
第 4 表	経営分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	6 3
第 5 表	性質別費用年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 5

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の令和5年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中、全国平均の下水道事業に係る令和5年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和 6 年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度水道事業会計

令和 6 年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 4 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 3,149 万 685 円 (0.7%) 増加し、43 億 7,043 万 5,486 円となり、収益的支出が 8,253 万 1,200 円 (2.1%) 減少し、38 億 1,280 万 6,893 円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 1,402 万 1,885 円 (25.7%) 増加し、5 億 5,762 万 8,593 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益(水道料金)が増加したことにより 3,407 万 6,260 円増加したこと等から、前年度に比べ 4,591 万 2,284 円 (1.4%) 増加した。

営業費用は、資産減耗費が減少したことにより 3 億 1,816 万 7,042 円減少したこと等から、前年度に比べ 5,416 万 9,697 円 (1.5%) 減少した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 1 億 8 万 1,981 円 (22.8%) 減少し、3 億 3,838 万 3,638 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、長期前受金戻入が減少したことにより 1 億 2,554 万 594 円減少したこと等から、前年度に比べ 853 万 8,977 円 (0.8%) 減少した。

営業外費用は、雑支出が減少したことにより 663 万 360 円減少したこと等から、前年度に比べ 1,391 万 9,835 円 (7.5%) 減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 538 万 858 円 (0.6%) 増加し、8 億 9,837 万 9,861 円の利益となった。

エ 経常利益

営業損失が減少し、営業外利益が増加したことにより、経常利益は前年度に比べ 1 億 546 万 2,839 円（23.2%）増加し、5 億 5,999 万 6,223 円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 164.61 円、費用である給水原価は 171.50 円で、水道基本料金の免除等により給水収益が減少したことから、6.89 円の差損が生じている。

(2) 総括

配水施設の稼働状況を表す指標について、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 114.7%で、前年度から 3.0 ポイント増加し、同規模団体平均 109.7%と比較すると上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 90.6%で、前年度から 2.5 ポイント増加しているものの、同規模団体平均 99.1%と比較すると低い水準となっているが、物価高騰対策としての水道基本料金の免除による特殊要因である。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.21%で、前年度から 0.23 ポイント増加し、同規模団体平均 0.91%と比較すると高い水準となっている。

このように事業の経済性を表す指標は前年度に比べて増加及び同規模団体平均より低い値を示した指標はあるものの、当年度純利益については引き続き高い水準を維持していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 218.7%で、前年度から 1.5 ポイント増加した。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 67.7%で、前年度から 0.8 ポイント増加した。

このように、自己資本構成比率は同規模団体平均 70.8%と比較するとやや低く、流動比率は前年度と比較すると増加し、望ましいとされる 200%を上回っていることから、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、水道施設の効率性は確保され、経営状況は経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 6 年度は、物価高騰などの影響を受ける市民等の負担軽減を図ることを目的として令和 5 年度に引き続き水道基本料金の免除を行ったものの、水道基本料金の免除額及びその経費に対しては補助金が充当されたことから、経常収支に大きな影響は生じていない。事業収益は給水収益や給水申込納付金等が増加したことから、当年度純利益は前年度に比べ増加し、引き続き高い水準を維持している。

また、年度末企業債残高は、第 2 次八千代市水道事業経営戦略における計画値以内に抑えられている。

現在、平成 30 年度に策定した八千代市水道施設再構築基本計画及び八千代市水道管路施設耐震化計画を令和 6 年度から令和 7 年度にかけて改定し、水道施設再構築及び水道管路耐震化事業に取り組むこととしているが、引き続き多額の事業費に対応するため、長期的な企業債残高の増加が見込まれるとともに、企業債の金利上昇に伴う支払利息の増加が危惧される。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、

将来負担につながる企業債発行の抑制を引き続き図り，保有資金の確保及び費用の縮減に向けて取り組み，より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 3,353 万 2,896 円（1.0%）増加し、35 億 3,584 万 2,456 円となり、収益的支出が 956 万 225 円（0.3%）増加し、34 億 3,820 万 9,490 円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 2,397 万 2,671 円（32.5%）増加し、9,763 万 2,966 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、下水道使用料が増加したことにより 3,199 万 7,960 円増加したこと等から、前年度に比べ 4,390 万 3,462 円（1.6%）増加した。

営業費用は、流域下水道維持管理費が増加したことにより 3,449 万 7,938 円増加したこと等から、前年度に比べ 1,898 万 1,957 円（0.6%）増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 2,492 万 1,505 円（3.9%）増加し、6 億 829 万 2,917 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、他会計負担金が増加したことにより 1,582 万 6,807 円増加したこと等から、前年度に比べ 1,290 万 4,415 円（1.7%）増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより 708 万 3,741 円減少したこと等から、前年度に比べ 646 万 4,291 円（5.8%）減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 1,936 万 8,706 円（2.9%）増加し、6 億 8,540 万 7,494 円の利益となった。

エ 経常利益

営業損失が減少し、営業外利益が増加したことにより、経常利益は、前年度に比べ 4,429 万 211 円（134.9%）増加し、7,711 万 4,577 円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で 5 億 5,687 万 9,316 円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で 9,080 万 3,479 円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 125.36 円、費用である汚水処理原価は 120.68 円で、4.68 円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 103.9%となり、2.2 ポイント増加した。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 102.2%で、前年度から 1.2 ポイント増加し、法適用団体平均 106.0%と比較すると下回っているものの、望ましいとされる 100%以上は維持している。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 81.8%で、前年度から 0.9 ポイント増加し、法適用団体平均 71.5%と比較しても高い水準を維持している。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.19%で、前年度から 0.11 ポイント増加したが、法適用団体平均 0.37%と比較すると低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標はいずれも増加し、前年度に引き続き当年度純利益を計上していることから、経営状況については一定程度

の経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 301.8%で、前年度から 71.0 ポイント増加し、法適用団体平均 78.4%と比較しても高い水準となっている。総資本中に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 80.1%で、前年度から 0.5 ポイント増加し、法適用団体平均 64.2%と比較しても高い水準である。

このように、流動比率は望ましいとされる 200%を上回っており、また、事業の財務状況を表す指標は、いずれも法適用団体平均を上回っていることから、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については一定程度の経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 6 年度は、下水道使用料や他会計負担金等の増加により、当年度純利益は前年度に比べ増加し、引き続き純利益を計上している。しかしながら、今後も八千代市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新や汚水管渠未整備地域への施設整備等により多額の事業費を要することが想定される。

また、経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率については、望ましいとされる 100%以上は維持しているものの、第 2 次八千代市公共下水道事業経営戦略実施計画の令和 7 年度予算においては、流域下水道維持管理費負担金の増額改定により純損失を見込んでいるため、経営状況には十分に留意する必要がある。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、引き続き保有資金の確保と計画的な企業債の発行に努め、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

第6 決算の概要

令和6年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ 8,600 m³ (0.0%) 減の 1,954 万 3,500 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 8 万 8,266 m³ (0.5%) 増の 1,876 万 4,448 m³ となった。有収率は 96.0% で前年度に対し 0.5 ポイント増加した。

年度末の給水人口は前年度に比べ 966 人 (0.5%) 増の 20 万 5,175 人となり、普及率は 99.2% で前年度に対し 0.1 ポイント増加した。

イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業（その3）を実施し、831.0mの配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を 2,611.5m 行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め 3,739.9m で、年度末における導水管を含めた管路の総延長は 72 万 1,825.2m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
行政区域内人口 A	人	206,895	205,965	930	0.5
給水人口 B	人	205,175	204,209	966	0.5
普及率 B/A	%	99.2	99.1	0.1	—
給水件数	件	99,736	98,280	1,456	1.5
年間給水量 C	m ³	19,543,500	19,552,100	△ 8,600	△ 0.0
年間有収水量 D	m ³	18,764,448	18,676,182	88,266	0.5
有収率 D/C	%	96.0	95.5	0.5	—
一日平均給水量	m ³	53,544	53,421	123	0.2
一日最大給水量	m ³	58,758	58,641	117	0.2

エ 施設稼働状況

施設稼働状況は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	同規模団体平均 (令和 5 年度)	算出方法
施設利用率	79.3	79.2	78.8	60.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.1	91.1	92.2	91.6	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	87.1	86.9	85.4	66.4	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は 100 に近いほど良い。

負 荷 率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は 100 に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100 に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は 53,544 m³で前年度に比べ 123 m³ (0.2%) 増加し、一日最大給水量は 58,758 m³で前年度に比べ 117 m³ (0.2%) 増加、一日配水能力についても 58,758 m³で前年度に比べ 117 m³ (0.2%) 増加した。

施設の稼働状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は 79.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は 91.1%で、前年度と同様になった。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は 87.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。この指数は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執 行 率
1 水道事業収益	4,737,652,000	4,738,249,079	597,079	100.0
(1) 営業収益	3,581,752,000	3,624,353,516	42,601,516	101.2
(2) 営業外収益	1,155,900,000	1,113,785,221	△ 42,114,779	96.4
(3) 特別利益	0	110,324	110,324	—

水道事業収益の決算額は 47 億 3,824 万 9,079 円で、予算額 47 億 3,765 万 2,000 円に対し、59 万 7,079 円の増、執行率 100.0%となっている。

営業収益の決算額は 36 億 2,435 万 3,516 円で、執行率 101.2%となり、その主なものは水道料金 33 億 9,770 万 7,819 円である。

営業外収益の決算額は 11 億 1,378 万 5,221 円で、執行率 96.4%と

なり，その主なものは給水申込納付金 4 億 7,406 万 400 円，長期前受
工事寄附負担金戻入 2 億 7,295 万 3,592 円，長期前受受贈財産評価額
戻入 1 億 3,620 万 6,150 円である。

特別利益の決算額は 11 万 342 円で，過年度損益修正益である。

(イ) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用	4,243,341,000	4,046,109,552	19,965,000	177,266,448	95.4
(1) 営業費用	4,004,610,000	3,814,766,078	19,965,000	169,878,922	95.3
(2) 営業外費用	233,731,000	228,865,502	0	4,865,498	97.9
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
(4) 特別損失	0	2,477,972	0	△ 2,477,972	—

(注) 営業費用のうち総係費中退職給付引当金繰入額，減価償却費中有形固定資産減価
償却費，営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額，特別損
失のうち過年度損益修正損中過年度損益修正損は，地方公営企業法施行令第 18
条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は 40 億 4,610 万 9,552 円で，予算額 42 億
4,334 万 1,000 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 1 億 7,726 万
6,448 円，執行率 95.4%となっている。翌年度繰越額は 1,996 万 5,000
円である。

営業費用の決算額は 38 億 1,476 万 6,078 円で，執行率 95.3%とな
り，その主なものは浄水場等管理事業 13 億 6,895 万 8,483 円，固定
資産減価償却費 16 億 1,287 万 3,138 円である。

営業外費用の決算額は 2 億 2,886 万 5,502 円で，執行率 97.9%とな
り，その主なものは企業債利息 1 億 7,079 万 1,991 円である。

特別損失の決算額は，247 万 7,972 円で，過年度損益修正損である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執行率
1 資本的収入	1,728,953,194	646,084,798	△ 1,082,868,396	37.4
(1) 企業債	1,453,200,000	413,400,000	△ 1,039,800,000	28.4
(2) 工事寄附負担金	274,785,194	231,528,798	△ 43,256,396	84.3
(3) 他会計繰入金	968,000	1,156,000	188,000	119.4

資本的収入の決算額は6億4,608万4,798円で、予算額17億2,895万3,194円に対し、10億8,286万8,396円の減、執行率37.4%となっている。

企業債の決算額は4億1,340万円で、水道建設事業債である。

工事寄附負担金の決算額は2億3,152万8,798円で、その主なものは水道施設整備費2億724万円である。

他会計繰入金の決算額は115万6,000円で、一般会計繰入金である。

(イ) 資本的支出

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	3,698,183,100	2,518,708,214	988,437,670	191,037,216	68.1
(1) 建設改良費	2,911,409,100	1,781,934,670	988,437,670	141,036,760	61.2
(2) 企業債償還金	736,774,000	736,773,544	0	456	100.0
(3) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

資本的支出の決算額は25億1,870万8,214円で、予算額36億9,818万3,100円に対する不用額は翌年度繰越額を除き1億9,103万7,216円、執行率68.1%となっている。翌年度繰越額は9億8,843万7,670円である。

建設改良費の決算額は17億8,193万4,670円で、その主なものは

浄水場等施設改良事業の工事費である。翌年度繰越額は 9 億 8,843 万 7,670 円で、その主なものは、勝田台 3 丁目 3 番地先配水管改良工事等である。

企業債償還金の決算額は 7 億 3,677 万 3,544 円で、65 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 6 億 4,608 万 4,798 円、資本的支出額 25 億 1,870 万 8,214 円で、この不足額 18 億 7,262 万 3,416 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,497 万 3,502 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,021 万 9,168 円、減債積立金 4 億 4,360 万 6,708 円、利益積立金の目的外使用額 1 億 1,924 万 9,856 円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 4,665 万 2,294 円及び当年度分損益勘定留保資金 792 万 1,888 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると，次表のとおりである。

（単位：円，％）

	科 目	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
				金 額	比 率
収益的収入（事業収益）	営業収益 ①	3,300,975,871	3,255,063,587	45,912,284	1.4
	給水収益	3,088,851,380	3,054,775,120	34,076,260	1.1
	負担金	181,288,246	175,065,338	6,222,908	3.6
	受託工事収益	4,310,725	3,653,181	657,544	18.0
	その他営業収益	26,525,520	21,569,948	4,955,572	23.0
	営業外収益 ②	1,069,349,273	1,077,888,250	△ 8,538,977	△ 0.8
	受取利息及び配当金	3,960,916	818,246	3,142,670	384.1
	負担金	1,947,000	1,566,000	381,000	24.3
	納付金	430,964,000	318,230,000	112,734,000	35.4
	使用料	503,812	448,632	55,180	12.3
	長期前受金戻入	410,344,640	535,885,234	△ 125,540,594	△ 23.4
	雑収益	18,367,980	20,916,835	△ 2,548,855	△ 12.2
	補助金	203,260,925	200,023,303	3,237,622	1.6
	特別利益 ③	110,342	5,992,964	△ 5,882,622	△ 98.2
	過年度損益修正益	110,342	0	110,342	皆増
	その他特別利益	0	5,992,964	△ 5,992,964	皆減
計		4,370,435,486	4,338,944,801	31,490,685	0.7
収益的支出（事業費用）	営業費用 ④	3,639,359,509	3,693,529,206	△ 54,169,697	△ 1.5
	原水及び浄水費	1,298,634,036	1,241,071,403	57,562,633	4.6
	配水及び給水費	262,374,524	214,820,383	47,554,141	22.1
	受託工事費	518,283	1,095,371	△ 577,088	△ 52.7
	業務費	256,990,743	251,886,748	5,103,995	2.0
	総係費	157,356,472	156,147,242	1,209,230	0.8
	減価償却費	1,612,873,138	1,459,728,704	153,144,434	10.5
	資産減耗費	50,612,313	368,779,355	△ 318,167,042	△ 86.3
	営業外費用 ⑤	170,969,412	184,889,247	△ 13,919,835	△ 7.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	170,791,991	178,081,466	△ 7,289,475	△ 4.1
	雑支出	177,421	6,807,781	△ 6,630,360	△ 97.4
	特別損失 ⑥	2,477,972	16,919,640	△ 14,441,668	△ 85.4
	過年度損益修正損	2,477,972	0	2,477,972	皆増
	その他特別損失	0	16,919,640	△ 16,919,640	皆減
計		3,812,806,893	3,895,338,093	△ 82,531,200	△ 2.1
営業収支 ①－④＝⑦		△ 338,383,638	△ 438,465,619	100,081,981	22.8
営業外収支 ②－⑤＝⑧		898,379,861	892,999,003	5,380,858	0.6
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		559,996,223	454,533,384	105,462,839	23.2
当年度純利益 ⑨＋（③－⑥）		557,628,593	443,606,708	114,021,885	25.7

水道事業の収益である収益的収入は 43 億 7,043 万 5,486 円（対前年度比 0.7% 増）で、水道事業の費用である収益的支出は 38 億 1,280 万 6,893 円（対前年度比 2.1% 減）となり、当年度純利益は 5 億 5,762 万 8,593 円（対前年度比 25.7% 増）となった。

事業収益は前年度に比べ 3,149 万 685 円（0.7%）増加した。営業収益は 33 億 97 万 5,871 円（対前年度比 1.4% 増）、営業外収益は 10 億 6,934 万 9,273 円（対前年度比 0.8% 減）、特別利益は 11 万 342 円（対前年度比 98.2% 減）となった。

事業費用は前年度に比べ 8,253 万 1,200 円（2.1%）減少した。営業費用は 36 億 3,935 万 9,509 円（対前年度比 1.5% 減）、営業外費用は 1 億 7,096 万 9,412 円（対前年度比 7.5% 減）、特別損失は 247 万 7,972 円（対前年度比 85.4% 減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(7) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が 3,407 万 6,260 円（1.1%）増加したこと等により、4,591 万 2,284 円（1.4%）の増加となった。

b 営業外収益

長期前受金戻入が 1 億 2,554 万 594 円（23.4%）減少したこと等により、853 万 8,977 円（0.8%）の減少となった。

c 特別利益

その他の特別利益が 599 万 2,964 円（皆減）減少したこと等により、588 万 2,622 円（98.2%）の減少となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、減価償却費 1 億 5,314 万 4,434 円(10.5%),修繕費 5,501 万 7,262 円(52.4%),減少した主な科目は、資産減耗費 3 億 1,816 万 7,042 円(86.3%),物件費その他経費 2,055 万 6,805 円(23.3%)となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、修繕費が 2,608 万 4,573 円(59.1%),動力費が 3,501 万 4,028 円(14.4%)増加したこと等により、5,756 万 2,633 円(4.6%)増加した。

配水及び給水費では、委託料が 2,704 万 4,438 円(29.6%),修繕費が 3,049 万 2,689 円(54.7%)増加したこと等により、4,755 万 4,141 円(22.1%)増加した。

業務費では、委託料が 312 万 9,954 円(1.5%),手数料が 405 万 6,987 円(29.5%)増加したこと等により、510 万 3,995 円(2.0%)増加した。

総係費では、修繕費(事故繰越)が 364 万円(皆増)増加したこと等により、120 万 9,230 円(0.8%)増加した。

減価償却費は、1 億 5,314 万 4,434 円(10.5%)増加した。

資産減耗費は、3 億 1,816 万 7,042 円(86.3%)減少した。

これらにより、5,416 万 9,697 円(1.5%)の減少となった。

b 営業外費用

雑支出が 663 万 360 円(97.4%)減少したこと等により、1,391 万 9,835 円(7.5%)の減少となった。

c 特別損失

令和 5 年度の村上地域の濁り水発生による費用がなくなったこと等により、1,444 万 1,668 円(85.4%)の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、給水収益、給水申込納付金等の増加により、差引き 3,149 万 685 円の増加となり、事業費用は、減価償却費等が増加したものの、資産減耗費等の減少により、差引き 8,253 万 1,200 円の減少となったことにより、当年度純利益は 5 億 5,762 万 8,593 円となり、1 億 1,402 万 1,885 円（25.7%）増加した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

(単位：円，m³)

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収益 (供給単価)	費用 (給水原価)	差引き
令和6年度	18,764,448	3,088,851,380	3,218,177,752	164.61	171.50	△ 6.89
令和5年度	18,676,182	3,054,775,120	3,166,372,510	163.57	169.54	△ 5.97
令和4年度	18,811,005	2,696,471,785	3,093,543,175	143.35	164.45	△ 21.10

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 164.61 円、費用である給水原価は 171.50 円となっており、6.89 円の差損が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が増加し、分子の数値である給水収益も増加したためである。

給水原価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が増加し、分子の数値（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）も増加したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	同規模団体平均 (令和 5 年度)
総収支比率	114.6	111.4	113.8	109.6
経常収支比率	114.7	111.7	113.8	109.7
総資本利益率	1.21	0.98	1.13	0.91
営業収支比率	90.6	88.1	82.2	99.1

※算式 総収支比率 (％)＝総収益÷総費用×100

経常収支比率(％)＝経常収益÷経常費用×100

総資本利益率(％)＝当年度経常利益÷(総資本(期首＋期末)/2)×100

営業収支比率(％)＝(営業利益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 114.6％で、前年度と比べて 3.2 ポイント増加した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 114.7％で，前年度と比べて 3.0 ポイント増加した。

投下した総資本に対し，どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.21％で，前年度と比べて 0.23 ポイント増加した。

業務活動によってもたらされた営業収益と，それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 90.6％で，前年度と比べて 2.5 ポイント増加した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

（単位：円，％）

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	44,275,767,692	0.4	1 固定負債	13,978,273,270	△ 2.2
2 流動資産	2,277,866,049	5.3	2 流動負債	1,041,539,881	4.6
			3 繰延収益	10,182,616,105	0.1
			負債合計	25,202,429,256	△ 1.0
			4 資本金	19,243,018,562	4.1
			5 剰余金	2,108,185,923	△ 8.8
			資本合計	21,351,204,485	2.7
合 計	46,553,633,741	0.6	合 計	46,553,633,741	0.6

資産合計は 465 億 5,363 万 3,741 円で、前年度に比べ 2 億 9,701 万 3,157 円（0.6％）増加した。負債合計は 252 億 242 万 9,256 円で、前年度に比べ 2 億 6,061 万 5,436 円（1.0％）減少し、資本合計は 213 億 5,120 万 4,485 円で、前年度に比べ 5 億 5,762 万 8,593 円（2.7％）増加した。

イ 固定資産

442 億 7,576 万 7,692 円で、前年度に比べ 1 億 8,243 万 1,314 円（0.4％）増加した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 442 億 5,340 万 462 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,273,120,797	-	-	-	2,273,120,797
建物	2,429,188,146	13,703,026	-	924,361,560	1,518,529,612
構築物	59,638,517,099	1,212,611,609	136,799,131	24,204,102,429	36,510,227,148
機械及び装置	9,788,308,232	711,107,563	116,752,982	6,883,979,926	3,498,682,887
車両運搬具	37,187,473	-	-	30,091,217	7,096,256
工具器具及び備品	288,470,037	4,408,000	-	120,397,321	172,480,716
建設仮勘定	343,182,054	1,584,426,121	1,654,345,129	-	273,263,046
合 計	74,797,973,838	3,526,256,319	1,907,897,242	32,162,932,453	44,253,400,462

a 建物

八千代台浄水場施設改良工事により 1,370 万 3,026 円増加した。

b 構築物

拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の布設及び八千代台浄水場施設改良工事等により 12 億 1,261 万 1,609 円増加したことで、差引き 10 億 7,581 万 2,478 円増加した。

c 機械及び装置

八千代台浄水場施設改良工事等及び水道メータの取付等により 7 億 1,110 万 7,563 円増加したことで、差引き 5 億 9,435 万 4,581 円増加した。

d 工具器具及び備品

村上給水場水質試験室什器、組立式給水タンク、電子天秤及びスキャナー購入により 440 万 8,000 円増加した。

e 建設仮勘定

建設事業に係る委託料,工事費及び人件費等事務費等により 15 億 8,442 万 6,121 円増加したものの,建設事業に係る委託料,工事費及び人件費等事務費の精算振替により 16 億 5,434 万 5,129 円減少したことにより,差引き 6,991 万 9,008 円減少した。

(イ) 無形固定資産

施設利用権が減価償却により 50 万 1,893 円減少したことで,88 万 1,930 円となったことから,216 万 7,230 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

2,020 万円で,株式会社八千代市水道サービス設立時出資金である。

ウ 流動資産

22 億 7,786 万 6,049 円で,前年度に比べ 1 億 1,458 万 1,843 円(5.3%)増加した。

(ア) 現金預金

16 億 4,036 万 7,778 円で,手持ち現金 4 万円を除き,千葉銀行大和田支店外 1 金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

5 億 47 万 6,016 円で,内訳は営業未収金(水道料金等)2 億 8,001 万 9,444 円,営業外未収金(補助金等)2 億 1,844 万 1,974 円,その他未収金(工事負担金等)201 万 4,598 円となっており,貸倒引当金 450 万 3,725 円が計上されている。

未収金は主に補助金,令和 6 年度分水道料金等の収納手続上発生しているもので,不納欠損処分額は平成 27 年度から令和 4 年度分までの水道料金 95 万 7,361 円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等 572 万 5,980 円で、前年度末残高と比べ 109 万 7,010 円（16.1％）減少した。

エ 固定負債

139 億 7,827 万 3,270 円で、前年度に比べ 3 億 1,696 万 8,719 円（2.2％）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は 138 億 358 万 9,224 円である。

(イ) 引当金

1 億 7,468 万 4,046 円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

10 億 4,153 万 9,881 円で、前年度に比べ 4,569 万 3,103 円（4.6％）増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額は 7 億 3,532 万 4,153 円である。

(イ) 未払金

2 億 6,958 万 9,593 円で、内訳は営業未払金（受水費等）2 億 915 万 8,482 円、営業外未払金（消費税及び地方消費税）5,804 万 6,800 円、建設改良未払金（賃借料等）238 万 4,311 円である。

(ウ) 引当金

1,830 万 6,263 円で、内訳は賞与引当金 1,531 万 6,127 円、法定福利費引当金 299 万 136 円である。

(エ) その他流動負債

1,831 万 9,872 円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保（現金））210 万円、仮受金 1,621 万 9,872 円である。

カ 繰延収益

101 億 8,261 万 6,105 円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金 366 万 5,305 円、工事寄附負担金 69 億 2,496 万 6,128 円、受贈財産評価額 32 億 2,398 万 3,034 円、その他長期前受金 3,000 万 1,638 円であり、前年度に比べ 1,066 万 180 円（0.1%）増加した。

キ 資本金

192 億 4,301 万 8,562 円で、前年度に比べ 7 億 6,014 万 3,331 円（4.1%）増加した。

ク 剰余金

21 億 818 万 5,923 円で、前年度に比べ 2 億 251 万 4,738 円（8.8%）減少した。

(ア) 資本剰余金

9 億 8,770 万 766 円で、工事寄附負担金 8 億 8,785 万 180 円、受贈財産評価額 9,985 万 586 円である。

(イ) 利益剰余金

11 億 2,048 万 5,157 円で、当年度未処分利益剰余金である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 5 億 5,762 万 8,593 円、減債積立金使用額 4 億 4,360 万 6,708 円、利益積立金の目的外使用額 1 億 1,924 万 9,856 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	同規模団体平均 (令和 5 年度)
流動比率	218.7	217.2	282.2	289.4
自己資本構成比率	67.7	66.9	66.6	70.8
固定資産対長期資本比率	97.3	97.4	96.0	92.0

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$

固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200％以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は218.7％となり、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は67.7％となり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は97.3％で、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度	
			対 金 額	比 率
当年度損益勘定留保資金	1,239,337,682	1,146,652,294	92,685,388	8.1
未処分利益剰余金	557,628,593	443,606,708	114,021,885	25.7
利益積立金	0	119,249,856	△ 119,249,856	皆減
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	24,973,502	△ 24,973,502	皆減
合 計	1,796,966,275	1,734,482,360	62,483,915	3.6

年度末における資金の状況は 17 億 9,696 万 6,275 円で、前年度に比べ 6,248 万 3,915 円（3.6％）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	対 前 年 度	
			対 金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,853,676,124	1,794,858,680	58,817,444	3.3
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,466,059,470	△ 1,787,422,525	321,363,055	18.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 323,373,544	△ 208,743,331	△ 114,630,213	△ 54.9
資金増加額	64,243,110	△ 201,307,176	265,550,286	131.9
資金期首残高	1,576,124,668	1,777,431,844	△ 201,307,176	△ 11.3
資金期末残高	1,640,367,778	1,576,124,668	64,243,110	4.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 5,367 万 6,124 円で、前年度に比べ 5,881 万 7,444 円（3.3％）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によ

るキャッシュ・フローはマイナス 14 億 6,605 万 9,470 円で、前年度に比べ 3 億 2,136 万 3,055 円（18.0%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 2,337 万 3,544 円で、前年度に比べ 1 億 1,463 万 213 円（54.9%）減少した。

資金期末残高は 16 億 4,036 万 7,778 円で、前年度に比べ 6,424 万 3,110 円（4.1%）増加した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 7 万 8,702 m³ (0.4%) 増の 2,080 万 5,358 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 20 万 5,126 m³ (1.2%) 増の 1,762 万 6,741 m³ となった。有収率は前年度に比べ 0.6 ポイント増の 84.7% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 559 人 (0.3%) 増の 19 万 1,312 人となり、普及率は前年度に比べ 0.1 ポイント減の 92.5% である。水洗化率は 0.1% 減の 99.2% である。

イ 建設

污水管渠整備事業では、上下水道局庁舎移転に伴う污水管渠築造工事に係る舗装本復旧工事を実施した。

また、雨水管渠整備事業においては、雨水管渠 171.19m を布設した。

污水管渠改良事業では、マンホールポンプの更新工事を実施した。

ポンプ場改良事業では、北部汚水中継ポンプ場の電気設備の更新を実施した。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 942.52 m で、年度末における管路の総延長は 67 万 8,206.03m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	206,895	205,965	930	0.5
排水区域内人口	人	191,312	190,753	559	0.3
処理区域内人口 B	人	191,312	190,753	559	0.3
普及率 B/A	%	92.5	92.6	△ 0.1	-
水洗便所設置済人口 C	人	189,862	189,330	532	0.3
水洗化率 C/B	%	99.2	99.3	△ 0.1	-
年間汚水量 D	m ³	20,805,358	20,726,656	78,702	0.4
年間有収水量 E	m ³	17,626,741	17,421,615	205,126	1.2
有収率 E/D	%	84.7	84.1	0.6	-
使用料単価	円/m ³	125.36	125.00	0.36	0.3
処理原価	円/m ³	120.68	122.94	△ 2.26	△ 1.8

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執 行 率
1 下水道事業収益	3,822,496,000	3,759,089,240	△ 63,406,760	98.3
(1) 営業収益	2,963,797,000	2,946,230,983	△ 17,566,017	99.4
(2) 営業外収益	856,740,000	790,646,606	△ 66,093,394	92.3
(3) 特別利益	1,959,000	22,211,651	20,252,651	1,133.8

下水道事業収益の決算額は 37 億 5,908 万 9,240 円で、予算額 38 億 2,249 万 6,000 円に対し、6,340 万 6,760 円の減、執行率 98.3%となっている。

営業収益の決算額は 29 億 4,623 万 983 円で、執行率 99.4%となり、その主なものは下水道使用料 24 億 3,050 万 6,103 円、雨水処理一般会計負担金 5 億 1,202 万 4,380 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 9,064 万 6,606 円で、執行率 92.3%となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 6,237 万 3,346 円、長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 3,480 万 7,016 円である。

特別利益の決算額は 2,221 万 1,651 円で、その主なものは過年度損益修正益 1,803 万 5,729 円である。

(イ) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	3,763,737,000	3,627,890,569	0	135,846,431	96.4
(1) 営業費用	3,616,418,000	3,486,748,133	0	129,669,867	96.4
(2) 営業外費用	142,432,000	141,088,785	0	1,343,215	99.1
(3) 予備費	4,887,000	0	0	4,887,000	0.0
(4) 特別損失	0	53,651	0	△ 53,651	—

(注) 営業費用のうち総係費中貸倒引当金繰入額、資産減耗費中固定資産除却費、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額、特別損失のうち過年度損益修正損中過年度損益修正損は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 36 億 2,789 万 569 円で、予算額 37 億 6,373 万 7,000 円に対する不用額は 1 億 3,584 万 6,431 円、執行率 96.4%となっている。

営業費用の決算額は 34 億 8,674 万 8,133 円で、執行率 96.4%となり、その主なものは固定資産減価償却費 16 億 1,443 万 9,885 円、流域下水道維持管理費 12 億 5,931 万 2,553 円である。

営業外費用の決算額は1億4,108万8,785円で、執行率99.1%となり、その主なものは企業債利息8,869万2,621円である。

特別損失の決算額は5万3,651円で、過年度損益修正損である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執 行 率
1 資本的収入	671,410,000	352,631,826	△ 318,778,174	52.5
(1) 企業債	493,100,000	223,100,000	△ 270,000,000	45.2
(2) 出資金	13,723,000	13,722,396	△ 604	100.0
(3) 補助金	28,770,000	9,558,000	△ 19,212,000	33.2
(4) 負担金	135,638,000	106,084,526	△ 29,553,474	78.2
(5) 長期貸付金返済収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
(6) 固定資産売却代金	178,000	166,904	△ 11,096	93.8

資本的収入の決算額は3億5,263万1,826円で、予算額6億7,141万円に対し、3億1,877万8,174円の減、執行率52.5%となっている。

予算額との差額は、大和田地区（大和田南小学校前）雨水排水整備工事等の事業が繰越しになったことに伴う企業債の減少等によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	1,508,324,106	1,033,339,758	205,894,427	269,089,921	68.5
(1) 建設改良費	989,911,106	547,582,975	205,894,427	236,433,704	55.3
(2) 企業債償還金	484,633,000	484,611,138	0	21,862	100.0
(3) 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
(4) その他資本的支出	1,779,000	1,145,645	0	633,355	64.4
(5) 予備費	32,000,000	0	0	32,000,000	0.0

資本的支出の決算額は10億3,333万9,758円で、予算額15億832万4,106円に対する不用額は翌年度繰越額を除き2億6,908万9,921円、執行率68.5%となっている。翌年度繰越額は2億589万4,427円である。

建設改良費の決算額は5億4,758万2,975円で、その主なものは大和田地区（大和田南小学校前）雨水排水整備工事である。翌年度繰越額は2億589万4,427円で、その主なものは村上第2汚水中継ポンプ場機械設備改良工事などである。

企業債償還金の決算額は4億8,461万1,138円で、86件分の元金償還である。

(ロ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額3億5,263万1,826円、資本的支出額10億3,333万9,758円で、この不足額6億8,070万7,932円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,356万5,705円、過年度分損益勘定留保資金6億4,714万2,227円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度	
				金 額	比 率
収 益 的 収 入 （ 事 業 収 益 ）	営業収益 ①	2,725,478,554	2,681,575,092	43,903,462	1.6
	下水道使用料	2,209,753,674	2,177,755,714	31,997,960	1.5
	雨水処理負担金	512,024,380	499,084,578	12,939,802	2.6
	その他営業収益	3,700,500	4,734,800	△ 1,034,300	△ 21.8
	営業外収益 ②	789,791,862	776,887,447	12,904,415	1.7
	受取利息及び配当金	3,353,149	1,096,986	2,256,163	205.7
	他会計負担金	44,854,936	29,028,129	15,826,807	54.5
	共同事業負担金	7,629,747	3,716,175	3,913,572	105.3
	長期前受金戻入	730,268,304	738,792,681	△ 8,524,377	△ 1.2
	雑収益	2,255,353	4,253,476	△ 1,998,123	△ 47.0
	引当金戻入益	1,430,373	0	1,430,373	皆増
	特別利益 ③	20,572,040	43,847,021	△ 23,274,981	△ 53.1
	固定資産売却益	4,175,922	0	4,175,922	皆増
	過年度損益修正益	16,396,118	34,694,702	△ 18,298,584	△ 52.7
	その他特別利益	0	9,152,319	△ 9,152,319	皆減
	計	3,535,842,456	3,502,309,560	33,532,896	1.0
収 益 的 支 出 （ 事 業 費 用 ）	営業費用 ④	3,333,771,471	3,314,789,514	18,981,957	0.6
	管渠費	243,142,174	229,481,512	13,660,662	6.0
	ポンプ場費	74,859,858	72,957,294	1,902,564	2.6
	流域下水道維持管理費	1,144,832,323	1,110,334,385	34,497,938	3.1
	水質規制費	11,036,213	10,336,572	699,641	6.8
	普及促進費	17,689,704	18,732,579	△ 1,042,875	△ 5.6
	業務費	140,978,890	138,594,193	2,384,697	1.7
	総係費	83,943,211	95,300,495	△ 11,357,284	△ 11.9
	減価償却費	1,614,439,885	1,624,484,887	△ 10,045,002	△ 0.6
	資産減耗費	2,849,213	14,567,597	△ 11,718,384	△ 80.4
	営業外費用 ⑤	104,384,368	110,848,659	△ 6,464,291	△ 5.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	88,692,621	95,776,362	△ 7,083,741	△ 7.4
	共同事業負担金	2,555,542	3,161,767	△ 606,225	△ 19.2
	雑支出	13,136,205	11,910,530	1,225,675	10.3
	特別損失 ⑥	53,651	3,011,092	△ 2,957,441	△ 98.2
	過年度損益修正損	53,651	3,011,092	△ 2,957,441	△ 98.2
	計	3,438,209,490	3,428,649,265	9,560,225	0.3
営業収支 ①－④＝⑦		△ 608,292,917	△ 633,214,422	24,921,505	3.9
営業外収支 ②－⑤＝⑧		685,407,494	666,038,788	19,368,706	2.9
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		77,114,577	32,824,366	44,290,211	134.9
当年度純利益 ⑨＋（③－⑥）		97,632,966	73,660,295	23,972,671	32.5

公共下水道事業の収益である収益的収入は 35 億 3,584 万 2,456 円（対前年度比 1.0%増）で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 34 億 3,820 万 9,490 円（対前年度比 0.3%増）となり、当年度純利益は 9,763 万 2,966 円（対前年度比 32.5%増）となった。

事業収益は前年度に比べ 3,353 万 2,896 円（1.0%）増加した。営業収益は 27 億 2,547 万 8,554 円（対前年度比 1.6%増）、営業外収益は 7 億 8,979 万 1,862 円（対前年度比 1.7%増）、特別利益は 2,057 万 2,040 円（対前年度比 53.1%減）となった。

事業費用は前年度に比べ 956 万 225 円（0.3%）増加した。営業費用は 33 億 3,377 万 1,471 円（対前年度比 0.6%増）、営業外費用は 1 億 438 万 4,368 円（対前年度比 5.8%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

下水道使用料が 3,199 万 7,960 円（1.5%）増加したこと等により、4,390 万 3,462 円（1.6%）の増加となった。

b 営業外収益

他会計負担金が 1,582 万 6,807 円（54.5%）増加したこと等により、1,290 万 4,415 円（1.7%）の増加となった。

c 特別利益

過年度損益修正益が 1,829 万 8,584 円（52.7%）減少したこと等により、2,327 万 4,981 円（53.1%）の減少となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、流域下水道維持管理費 3,449 万 7,938 円(3.1%),管渠費 1,366 万 662 円(6.0%)となっており、減少した主な科目は、資産減耗費 1,171 万 8,384 円(80.4%),総系費 1,135 万 7,284 円(11.9%)となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別に見ると、管渠費では、委託料が 1,751 万 3,013 円(24.2%)増加したこと等により、1,366 万 662 円(6.0%)増加した。

ポンプ場費では、修繕費が 134 万 9,000 円(皆増)増加したこと等により、190 万 2,564 円(2.6%)増加した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 3,449 万 7,938 円(3.1%)増加した。

水質規制費では、手当等が 32 万 7,757 円(8.6%)増加したこと等により、69 万 9,641 円(6.8%)増加した。

普及促進費では、負担金が 134 万 3,522 円(11.0%)減少したこと等により、104 万 2,875 円(5.6%)減少した。

業務費では、負担金が 221 万 7,081 円(1.9%)増加したこと等により、238 万 4,697 円(1.7%)増加した。

総係費では、退職給付引当金繰入額が 1,419 万 5,606 円(皆減)減少したこと等により、1,135 万 7,284 円(11.9%)減少した。

減価償却費は 1,004 万 5,002 円(0.6%)減少した。

資産減耗費は 1,171 万 8,384 円(80.4%)減少した。

これらにより、1,898 万 1,957 円(0.6%)の増加となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 708 万 3,741 円(7.4%)減少したこと等により、646 万 4,291 円(5.8%)の減少となった。

c 特別損失

過年度損益修正損が 295 万 7,441 円（98.2％）減少した。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果，事業収益は，下水道使用料，他会計負担金等が増加したことから，差引き 3,353 万 2,896 円の増加となり，事業費用は，資産減耗費，減価償却費等が減少したものの，流域下水道維持管理費等が増加したことから，差引き 956 万 225 円の増加となったことにより，当年度純利益は 9,763 万 2,966 円となり，2,397 万 2,671 円（32.5％）増加した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	521,390,252	512,024,380
	水質規制費	11,183,835	11,173,835
	水洗便所等普及費	9,466,984	9,466,984
	不明水処理費	16,377,663	16,377,663
	高度処理費	5,000,164	4,677,922
	臨時財政特例債等	70,846	70,846
	流域下水道費	1,805,686	1,805,686
	児童手当経費	1,282,000	1,282,000
	計	566,577,430	556,879,316
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	12,124,908	12,124,908
	臨時財政特例債等	1,597,488	1,597,488
	児童手当経費	560,000	560,000
	公共下水道施設拡張費	4,125,981	4,125,981
	公共下水道施改良費	1,265,000	1,265,000
	共同事業負担金	32,560,713	32,560,713
	一般職員人件費（雨水分）	38,569,389	38,569,389
	計	90,803,479	90,803,479
合 計		657,380,909	647,682,795

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円，m³，%)

区 分		令和6年度			令和5年度			対前年度	
		金額	単価	構成比	金額	単価	構成比	金額	比率
下水道使用料収入		2,209,753,674			2,177,755,714			31,997,960	
年間有収水量		m ³ 17,626,741			m ³ 17,421,615			m ³ 205,126	
使用料単価 (下水道使用料収入 /有収水量)		125.36			125.00			0.36	
汚水処理費		2,127,194,118			2,141,836,411			△ 14,642,293	
汚水処理原価 (汚水処理費 /有収水量)		120.68			122.94			△ 2.26	
汚水処理費・原価内訳	人件費	75,190,445	4.27	3.5	74,467,511	4.27	3.5	722,934	1.0
	動力費	7,485,097	0.42	0.4	7,078,189	0.41	0.3	406,908	5.7
	修繕費	35,540,499	2.02	1.7	43,210,412	2.48	2.0	△ 7,669,913	△ 17.8
	委託料	83,938,974	4.76	3.9	77,202,245	4.43	3.6	6,736,729	8.7
	流域下水道 維持管理費 負担金	1,127,249,660	63.95	53.0	1,097,770,379	63.01	51.3	29,479,281	2.7
	その他	152,585,796	8.67	7.2	176,569,458	10.13	8.2	△ 23,983,662	△ 13.6
	小計	1,481,990,471	84.08	69.7	1,476,298,194	84.74	68.9	5,692,277	0.4
	減価償却費	618,245,023	35.07	29.1	624,668,223	35.86	29.2	△ 6,423,200	△ 1.0
	資産減耗費	246,813	0.01	0.0	6,854,516	0.39	0.3	△ 6,607,703	△ 96.4
	支払利息	26,711,811	1.52	1.2	34,015,478	1.95	1.6	△ 7,303,667	△ 21.5
	小計	645,203,647	36.60	30.3	665,538,217	38.20	31.1	△ 20,334,570	△ 3.1
	合計	2,127,194,118	120.68	100.0	2,141,836,411	122.94	100.0	△ 14,642,293	△ 0.7
差益・差損（円） (使用料単価－ 汚水処理原価)		4.68			2.06			2.62	
経費回収率（%） (使用料単価/ 汚水処理原価)		103.9			101.7			2.2	

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で，単位表示未満は四捨五入しているが，構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 125.36 円，費用である汚水処理原価は 120.68 円となっており，4.68 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 103.9%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	法適用団体平均 (令和 5 年度)
総収支比率	102.8	102.1	102.8	106.0
経常収支比率	102.2	101.0	101.8	106.0
総資本利益率	0.19	0.08	0.15	0.37

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 102.8%で，前年度と比べて 0.7 ポイント増加した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 102.2%で，前年度と比べて 1.2 ポイント増加した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.19 で，前年度と比べて 0.11 ポイント増加した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

（単位：円，％）

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増減率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	38,519,750,673	△ 2.7	1 固定負債	7,338,570,148	△ 3.3
2 流動資産	2,376,481,523	8.8	2 流動負債	787,438,321	△ 16.8
			3 繰延収益	18,761,013,588	△ 3.1
			負債合計	26,887,022,057	△ 3.6
			4 資本金	13,124,708,597	1.0
			5 剰余金	884,501,542	0.5
			資本合計	14,009,210,139	1.0
合 計	40,896,232,196	△ 2.1	合 計	40,896,232,196	△ 2.1

資産合計は 408 億 9,623 万 2,196 円で、前年度に比べ 8 億 7,183 万 1,616 円（2.1％）減少した。負債合計は 268 億 8,702 万 2,057 円で、前年度に比べ 10 億 431 万 2,308 円（3.6％）減少し、資本合計は 140 億 921 万 139 円で、前年度に比べ 1 億 3,248 万 692 円（1.0％）増加した。

イ 固定資産

385 億 1,975 万 673 円で、前年度に比べ 10 億 6,367 万 8,887 円（2.7％）減少した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 358 億 6,531 万 9,935 円で、主な増減内容は次のとおりである。

資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	(単位：円)
					年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,468,707,322	-	166,904	-	1,468,540,418
建物	543,646,626	-	-	257,558,048	286,088,578
構築物	51,932,293,098	522,801,379	9,551,087	19,325,188,787	33,120,354,603
機械及び装置	1,119,801,338	18,131,069	1,794,154	502,691,684	633,446,569
車両運搬具	9,896,838	2,901,391	371,560	8,222,949	4,203,720
工具器具及び備品	9,762,044	-	-	4,425,099	5,336,945
建設仮勘定	470,723,149	369,729,188	493,103,235	-	347,349,102
合 計	55,554,830,415	913,563,027	504,986,940	20,098,086,567	35,865,319,935

a 土地

旧上下水道居庁舎跡地の一部売却により 16 万 6,904 円減少した。

b 構築物

大和田地区（大和田南小学校前）雨水排水整備工事費等に伴う管渠等の布設により 5 億 1,325 万 292 円増加した。

c 機械及び装置

ポンプ場の改良等により 1,633 万 6,915 円増加した。

d 車両運搬具

作業用トラックの購入等により、252 万 9,831 円増加した。

e 建設仮勘定

管渠等の拡張、改良工事に係る委託料、事務費等の精算振替等により、1 億 2,337 万 4,047 円減少した。

(イ) 無形固定資産

施設利用権が減価償却により 1 億 1,384 万 9,451 円減少したことで、26 億 4,208 万 9,646 円となったことから、26 億 5,143 万 738 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

300 万円で、公益財団法人千葉県下水道公社出捐金である。

ウ 流動資産

23 億 7,648 万 1,523 円で、前年度に比べ 1 億 9,184 万 7,271 円(8.8%)増加した。

(ア) 現金預金

21 億 2,494 万 5,267 円で、千葉銀行大和田支店外 1 金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

2 億 3,493 万 8,524 円で、内訳は営業未収金（下水道使用料等）2 億 2,756 万 2,175 円、営業外未収金（共同事業負担金等）737 万 6,349 円となっており、貸倒引当金 643 万 5,268 円が計上されている。

未収金は主に令和 6 年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成 26 年度から令和元年度分の下水道使用料 109 万 5,176 円である。

エ 固定負債

73 億 3,857 万 148 円で、前年度に比べ 2 億 4,804 万 9,674 円(3.3%)減少した。

(7) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は71億7,032万4,919円である。

(4) 引当金

1億6,824万5,229円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

7億8,743万8,321円で、前年度に比べ1億5,929万7,945円(16.8%)減少した。

(7) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は4億6,971万9,301円である。

(4) 未払金

1億5,551万4,221円で、内訳は営業未払金(負担金、委託料等)8,038万153円、営業外未払金(消費税及び地方消費税)3,146万1,700円、建設改良未払金(委託料、工事費等)4,367万2,368円である。

(ウ) 引当金

1,354万4,594円で、内訳は賞与引当金1,130万2,808円、法定福利費引当金224万1,786円である。

(エ) その他流動負債

1億4,866万205円で、仮受金である。

カ 繰延収益

187 億 6,101 万 3,588 円で、内訳は長期前受金（受贈財産評価額 70 億 819 万 2,722 円、国庫補助金 88 億 2,938 万 604 円、県補助金 1 億 2,437 万 6,191 円、他会計負担金 11 億 6,355 万 7,601 円、工事負担金 2,500 万 543 円、受益者負担金 6 億 318 万 4,959 円、共同事業負担金 8 億 9,448 万 7,326 円、その他長期前受金 766 万 9,823 円、建設仮勘定長期前受金 1 億 516 万 3,819 円）であり、前年度に比べ 5 億 9,696 万 4,689 円（3.1%）減少した。

キ 資本金

131 億 2,470 万 8,597 円で、前年度に比べ 1 億 2,843 万 6,356 円（1.0%）増加した。

ク 剰余金

8 億 8,450 万 1,542 円で、前年度に比べ 404 万 4,336 円（0.5%）増加した。

(ア) 資本剰余金

7 億 1,320 万 8,281 円で、受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

1 億 7,129 万 3,261 円で、減債積立金 7,366 万 295 円、当年度未処分利益剰余金 9,763 万 2,966 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 9,763 万 2,966 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	(単位：％)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	法適用団体平均 (令和5年度)
流動比率	301.8	230.8	255.6	78.4
自己資本構成比率	80.1	79.6	79.8	64.2
固定資産対長期資本比率	96.0	97.0	97.2	101.1

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
 自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$
 固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200％以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は301.8％となり、前年度に比べ71.0ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数は高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は80.1％で、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は96.0％で、前年度に比べ1.0ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	832,031,000	578,841,215	253,189,785	43.7
当年度損益勘定留保資金	887,193,013	900,332,012	△ 13,138,999	△ 1.5
未処分利益剰余金	97,632,966	73,660,295	23,972,671	32.5
減債積立金	73,660,295	0	73,660,295	皆増
合 計	1,890,517,274	1,552,833,522	337,683,752	21.7

年度末における資金の状況は 18 億 9,051 万 7,274 円で、前年度に比べ 3 億 3,768 万 3,752 円（21.7％）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	976,089,054	1,013,657,608	△ 37,568,554	△ 3.7
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 523,876,970	△ 509,790,465	△ 14,086,505	△ 2.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 247,597,717	△ 141,549,479	△ 106,048,238	△ 74.9
資金増加額	204,614,367	362,317,664	△ 157,703,297	△ 43.5
資金期首残高	1,920,330,900	1,558,013,236	362,317,664	23.3
資金期末残高	2,124,945,267	1,920,330,900	204,614,367	10.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 7,608 万 9,054 円で、前年度に比べ 3,756 万 8,554 円（3.7％）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立の

ために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 5 億 2,387 万 6,970 円で、前年度に比べ 1,408 万 6,505 円（2.8%）減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2 億 4,759 万 7,717 円で、前年度に比べ 1 億 604 万 8,238 円（74.9%）減少した。

資金期末残高は 21 億 2,494 万 5,267 円で、前年度に比べ 2 億 461 万 4,367 円（10.7%）増加した。

令和 6 年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	203,500	203,500	0	-	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	206,895	205,965	204,818	930	0.5	年度末現在
年度末給水人口 (人)	205,175	204,209	203,084	966	0.5	年度末現在
年間給水量 (m ³)	19,543,500	19,552,100	19,410,717	△ 8,600	△ 0.0	
年間有収水量 (m ³)	18,764,448	18,676,182	18,811,005	88,266	0.5	
導送配水管延長 (m)	721,825.2	718,085.3	714,503.4	3,739.9	0.5	年度末現在
普及率 (%)	99.2	99.1	99.2	0.1	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	26	26	26	0	-	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	12	12	13	0	-	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度		同規模団体平均 (令和5年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
供給単価 (円)	164.61	163.57	143.35	1.04	0.6	172.99	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円)	171.50	169.54	164.45	1.96	1.2	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,891	7,854	7,811	37	0.5	3,247	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	721,710	718,315	723,500	3,395	0.5	339,160	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	126,795	125,054	111,466	1,741	1.4	61,535	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度		同規模団体平均 (令和5年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
施設利用率 (%)	79.3	79.2	78.8	0.1	-	60.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.1	91.1	92.2	0.0	-	91.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	87.1	86.9	85.4	0.2	-	66.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	96.0	95.5	96.9	0.5	-	89.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.42	4.44	4.47	△ 0.02	△ 0.45	6.31	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	27.08	27.23	27.17	△ 0.15	△ 0.55	18.37	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費 用 の 部 (借 方)						
科目 区分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 費 用	3,639,359,509	95.4	3,693,529,206	94.8	△ 54,169,697	△ 1.5
(1) 原水及び浄水費	1,298,634,036	34.1	1,241,071,403	31.9	57,562,633	4.6
(2) 配水及び給水費	262,374,524	6.9	214,820,383	5.5	47,554,141	22.1
(3) 受託工事費	518,283	0.0	1,095,371	0.0	△ 577,088	△ 52.7
(4) 業 務 費	256,990,743	6.7	251,886,748	6.5	5,103,995	2.0
(5) 総 係 費	157,356,472	4.1	156,147,242	4.0	1,209,230	0.8
(6) 減価償却費	1,612,873,138	42.2	1,459,728,704	37.4	153,144,434	10.5
(7) 資産減耗費	50,612,313	1.3	368,779,355	9.5	△ 318,167,042	△ 86.3
2 営 業 外 費 用	170,969,412	4.5	184,889,247	4.8	△ 13,919,835	△ 7.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,791,991	4.5	178,081,466	4.6	△ 7,289,475	△ 4.1
(2) 雑 支 出	177,421	0.0	6,807,781	0.2	△ 6,630,360	△ 97.4
3 特 別 損 失	2,477,972	0.1	16,919,640	0.4	△ 14,441,668	△ 85.4
(1) 過年度損益修正損	2,477,972	0.1	0	0.0	2,477,972	皆増
(2) その他特別損失	0	0.0	16,919,640	0.4	△ 16,919,640	皆減
総 費 用 計	3,812,806,893	100.0	3,895,338,093	100.0	△ 82,531,200	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	557,628,593		443,606,708		114,021,885	25.7
合 計	4,370,435,486		4,338,944,801		31,490,685	0.7

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	3,300,975,871	75.5	3,255,063,587	75.0	45,912,284	1.4
(1) 給 水 収 益	3,088,851,380	70.7	3,054,775,120	70.4	34,076,260	1.1
(2) 負 担 金	181,288,246	4.1	175,065,338	4.0	6,222,908	3.6
(3) 受託工事収益	4,310,725	0.1	3,653,181	0.1	657,544	18.0
(4) その他営業収益	26,525,520	0.6	21,569,948	0.5	4,955,572	23.0
2 営 業 外 収 益	1,069,349,273	24.5	1,077,888,250	24.9	△ 8,538,977	△ 0.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,960,916	0.1	818,246	0.0	3,142,670	384.1
(2) 補 助 金	203,260,925	4.6	200,023,303	4.6	3,237,622	1.6
(3) 負 担 金	1,947,000	0.0	1,566,000	0.0	381,000	24.3
(4) 納 付 金	430,964,000	10.0	318,230,000	7.4	112,734,000	35.4
(5) 使 用 料	503,812	0.0	448,632	0.0	55,180	12.3
(6) 長期前受金戻入	410,344,640	9.4	535,885,234	12.4	△ 125,540,594	△ 23.4
(7) 雑 収 益	18,367,980	0.4	20,916,835	0.5	△ 2,548,855	△ 12.2
3 特 別 利 益	110,342	0.0	5,992,964	0.1	△ 5,882,622	△ 98.2
(1) 過年度損益修正益	110,342	0.0	0	0.0	110,342	皆増
(2) その他特別利益	0	0.0	5,992,964	0.1	△ 5,992,964	皆減
総 収 益 計	4,370,435,486	100.0	4,338,944,801	100.0	31,490,685	0.7

第3表

貸 借 対 照 表

資 産 の 部 (借 方)				
科目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 資 産	44,275,767,692	44,093,336,378	182,431,314	0.4
(1) 有 形 固 定 資 産	44,253,400,462	44,070,467,255	182,933,207	0.4
土 地	2,273,120,797	2,273,120,797	0	—
建 物	1,518,529,612	1,570,298,601	△ 51,768,989	△ 3.3
構 築 物	36,510,227,148	36,542,851,831	△ 32,624,683	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	3,498,682,887	3,128,174,623	370,508,264	11.8
車 両 運 搬 具	7,096,256	9,462,214	△ 2,365,958	△ 25.0
工具器具及び備品	172,480,716	203,377,135	△ 30,896,419	△ 15.2
建 設 仮 勘 定	273,263,046	343,182,054	△ 69,919,008	△ 20.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,167,230	2,669,123	△ 501,893	△ 18.8
施 設 利 用 権	881,930	1,383,823	△ 501,893	△ 36.3
電 話 加 入 権	1,285,300	1,285,300	0	—
(3) 投資その他の資産	20,200,000	20,200,000	0	—
そ の 他 投 資	20,200,000	20,200,000	0	—
2 流 動 資 産	2,277,866,049	2,163,284,206	114,581,843	5.3
(1) 現 金 預 金	1,640,367,778	1,576,124,668	64,243,110	4.1
(2) 未 収 金	500,476,016	510,283,481	△ 9,807,465	△ 1.9
貸 倒 引 当 金	△ 4,503,725	△ 4,646,933	143,208	3.1
(3) 貯 蔵 品	5,725,980	6,822,990	△ 1,097,010	△ 16.1
(4) 前 払 金	135,800,000	74,700,000	61,100,000	81.8
資 産 合 計	46,553,633,741	46,256,620,584	297,013,157	0.6

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部 (貸 方)				
科目	区分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度
		金 額	金 額	増 減 比率
1 固 定 負 債		13,978,273,270	14,295,241,989	△ 316,968,719 △ 2.2
(1) 企 業 債		13,803,589,224	14,125,513,377	△ 321,924,153 △ 2.3
建設改良費等の財源に 充ててゐるための企業債		13,803,589,224	14,125,513,377	△ 321,924,153 △ 2.3
(2) 引 当 金		174,684,046	169,728,612	4,955,434 2.9
退職給付引当金		174,684,046	169,728,612	4,955,434 2.9
2 流 動 負 債		1,041,539,881	995,846,778	45,693,103 4.6
(1) 企 業 債		735,324,153	736,773,544	△ 1,449,391 △ 0.2
建設改良費等の財源に 充ててゐるための企業債		735,324,153	736,773,544	△ 1,449,391 △ 0.2
(2) 未 払 金		269,589,593	225,826,758	43,762,835 19.4
(3) 引 当 金		18,306,263	17,546,561	759,702 4.3
賞与引当金		15,316,127	14,675,182	640,945 4.4
法定福利費引当金		2,990,136	2,871,379	118,757 4.1
(4) その他流動負債		18,319,872	15,699,915	2,619,957 16.7
3 繰 延 収 益		10,182,616,105	10,171,955,925	10,660,180 0.1
(1) 長 期 前 受 金		10,182,616,105	10,171,955,925	10,660,180 0.1
補 助 金		3,665,305	4,198,065	△ 532,760 △ 12.7
工事寄附負担金		6,924,966,128	6,985,230,922	△ 60,264,794 △ 0.9
受贈財産評価額		3,223,983,034	3,153,029,162	70,953,872 2.3
その他長期前受金		30,001,638	29,497,776	503,862 1.7
負 債 合 計		25,202,429,256	25,463,044,692	△ 260,615,436 △ 1.0
4 資 本 金		19,243,018,562	18,482,875,231	760,143,331 4.1
5 剰 余 金		2,108,185,923	2,310,700,661	△ 202,514,738 △ 8.8
(1) 資 本 剰 余 金		987,700,766	987,700,766	0 —
工事寄附負担金		887,850,180	887,850,180	0 —
受贈財産評価額		99,850,586	99,850,586	0 —
(2) 利 益 剰 余 金		1,120,485,157	1,322,999,895	△ 202,514,738 △ 15.3
利 益 積 立 金		0	119,249,856	△ 119,249,856 皆減
当年度未処分利益剰余金		1,120,485,157	1,203,750,039	△ 83,264,882 △ 6.9
資 本 合 計		21,351,204,485	20,793,575,892	557,628,593 2.7
負 債 ・ 資 本 合 計		46,553,633,741	46,256,620,584	297,013,157 0.6

第4表

経 営 分 析

項目 \ 区分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	同規模団体平均 (令和 5 年度)	
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	114.6	111.4	113.8	109.6	
	経常収支比率	%	114.7	111.7	113.8	109.7	
	総資本利益率	%	1.21	0.98	1.13	0.91	
	営業収支比率	%	90.6	88.1	82.2	99.1	
	総資本回転率	回	0.07	0.07	0.06	0.09	
	固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.10	
	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.10	0.13	
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.7	3.4	3.5	4.2
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	60.9	71.8	77.2	69.9
	流動性	流動比率	%	218.7	217.2	282.2	289.4
		当座比率	%	205.1	209.0	251.7	272.9
		流動資産回転率	回	1.48	1.31	0.90	0.75
	安全性	固定資産構成比率	%	95.1	95.3	94.0	88.2
		固定負債構成比率	%	30.0	30.9	31.3	25.1
		自己資本構成比率	%	67.7	66.9	66.6	70.8
		固定資産対長期資本比率	%	97.3	97.4	96.0	92.0
		固定比率	%	140.4	142.4	141.1	124.6
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	23.9	24.9	28.1	21.8	
	企業債利息対料金収入比率	%	5.5	5.8	6.5	3.6	
	企業債元利償還金対料金収入比率	%	29.4	30.7	34.6	25.9	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産（期首＋期末）} \div 2}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本（注3）（期首＋期末）} \div 2}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{（償却資産（注4）＋当年度減価償却費）}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産（期首＋期末）} \div 2}$	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本（注3）}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（注3）}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

（注3）「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」

（注4）「償却資産＝固定資産－（土地＋建物仮勘定＋電話加入権＋投資）」

第 5 表

性質別費用年度比較表

(単位：円，％)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
	金額	金額	金額	増減額	比率
人件費	204, 272, 994	204, 278, 828	196, 751, 796	△ 5, 834	△ 0. 0
直接人件費	171, 013, 094	170, 100, 295	165, 319, 966	912, 799	0. 5
間接人件費	33, 259, 900	34, 178, 533	31, 431, 830	△ 918, 633	△ 2. 7
退職手当組合負担金	15, 344, 304	18, 613, 314	18, 613, 314	△ 3, 269, 010	△ 17. 6
退職給付引当金繰入額	4, 955, 434	7, 991, 486	0	△ 3, 036, 052	△ 38. 0
委託料	521, 827, 198	489, 825, 534	531, 593, 999	32, 001, 664	6. 5
修繕費	160, 076, 392	105, 059, 130	198, 594, 984	55, 017, 262	52. 4
動力費	278, 684, 153	243, 670, 125	305, 104, 217	35, 014, 028	14. 4
薬品費	28, 066, 462	26, 336, 292	24, 372, 006	1, 730, 170	6. 6
受水費	697, 591, 510	704, 706, 050	699, 817, 870	△ 7, 114, 540	△ 1. 0
減価償却費	1, 612, 873, 138	1, 459, 728, 704	1, 369, 292, 919	153, 144, 434	10. 5
資産減耗費	50, 612, 313	368, 779, 355	107, 522, 771	△ 318, 167, 042	△ 86. 3
支払利息	170, 791, 991	178, 081, 466	175, 189, 167	△ 7, 289, 475	△ 4. 1
物件費その他の経費	67, 711, 004	88, 267, 809	76, 130, 413	△ 20, 556, 805	△ 23. 3
合 計	3, 812, 806, 893	3, 895, 338, 093	3, 702, 983, 456	△ 82, 531, 200	△ 2. 1

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

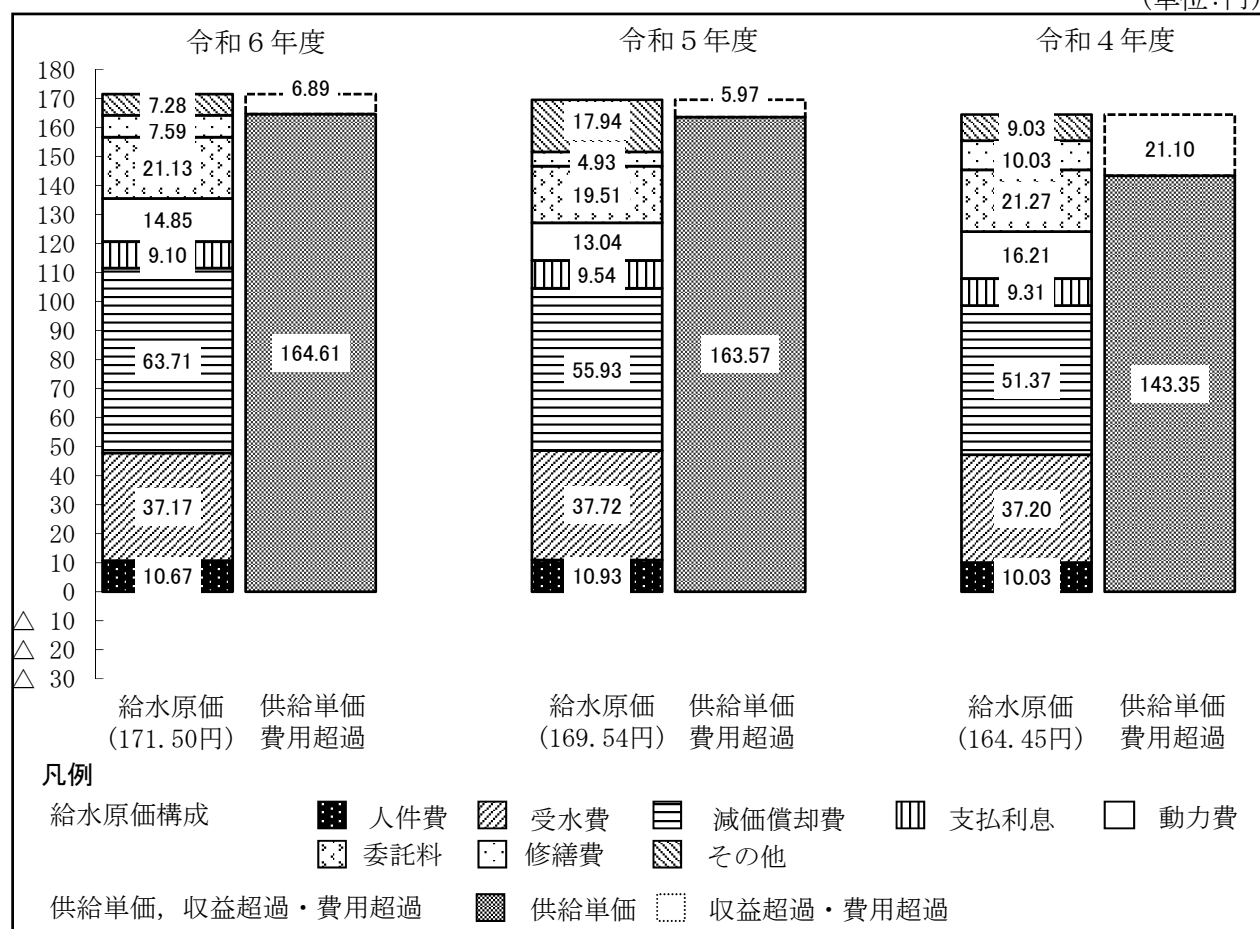
- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費）

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区 分	企業債償還金			給水収益 (B)	比率 (A) / (B)
	元金	利息	計 (A)		
令和6年度	736,773,544	170,791,991	907,565,535	3,088,851,380	29.38
令和5年度	760,143,331	178,081,466	938,224,797	3,054,775,120	30.71
令和4年度	757,377,367	175,189,167	932,566,534	2,696,471,785	34.58
令和3年度	754,548,111	183,377,014	937,925,125	3,282,128,435	28.58
令和2年度	713,273,861	197,279,315	910,553,176	3,252,048,925	28.00

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
令和6年度	209,228,428	124.74	3,088,851,380	94.98	6.77	131.33
令和5年度	212,270,314	126.56	3,054,775,120	93.93	6.95	109.25
令和4年度	196,751,796	117.30	2,696,471,785	82.92	7.30	141.47
令和3年度	208,761,637	124.47	3,282,128,435	100.92	6.36	123.32
令和2年度	167,726,786	100.00	3,252,048,925	100.00	5.16	100.00

(注) 指数は令和2年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益＋資本勘定職員
	人	人	人	m ³	円	円
令和6年度	26	12	7,891	751,673	118,801,976	1,164,563,170
令和5年度	26	12	7,854	752,004	117,491,351	1,159,749,138
令和4年度	26	13	7,811	746,566	103,710,453	1,114,106,421
令和3年度	26	13	7,763	757,267	126,235,709	1,036,169,291
令和2年度	22	12	9,128	901,591	147,820,406	1,168,091,291

令和 6 年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	206,895	205,965	204,818	930	0.5	年度末現在
処理区域内人口 (人)	191,312	190,753	189,580	559	0.3	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	189,862	189,330	188,042	532	0.3	年度末現在
普及率 (%)	92.5	92.6	92.6	△ 0.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.2	99.3	99.2	△ 0.1	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m³)	20,805,358	20,726,656	21,154,440	78,702	0.4	
年間有収水量 (m³)	17,626,741	17,421,615	17,640,064	205,126	1.2	
有収率 (%)	84.7	84.1	83.4	0.6	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	18	17	17	1	5.9	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	9	9	8	0	—	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度		法適用団体平均 (令和5年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
処理原価 (円)	120.68	122.94	120.65	△ 2.26	△ 1.8	136.30	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	125.36	125.00	124.83	0.36	0.3	136.20	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 処理人口 (人)	10,628	11,221	11,152	△ 593	△ 5.3	6,936	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m³)	979,263	1,024,801	1,037,651	△ 45,538	△ 4.4	712,537	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	151,415	157,740	157,932	△ 6,325	△ 4.0	118,718	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

第2表

損 益 計 算 書

費 用 の 部 (借 方)						
区分 科目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 費 用	3,333,771,471	96.9	3,314,789,514	96.6	18,981,957	0.6
(1) 管 渠 費	243,142,174	7.1	229,481,512	6.7	13,660,662	6.0
(2) ポ ン プ 場 費	74,859,858	2.1	72,957,294	2.1	1,902,564	2.6
(3) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	1,144,832,323	33.3	1,110,334,385	32.4	34,497,938	3.1
(4) 水 質 規 制 費	11,036,213	0.3	10,336,572	0.3	699,641	6.8
(5) 普 及 促 進 費	17,689,704	0.5	18,732,579	0.5	△ 1,042,875	△ 5.6
(6) 業 務 費	140,978,890	4.1	138,594,193	4.0	2,384,697	1.7
(7) 総 係 費	83,943,211	2.4	95,300,495	2.8	△ 11,357,284	△ 11.9
(8) 減 価 償 却 費	1,614,439,885	47.0	1,624,484,887	47.4	△ 10,045,002	△ 0.6
(9) 資 産 減 耗 費	2,849,213	0.1	14,567,597	0.4	△ 11,718,384	△ 80.4
2 営 業 外 費 用	104,384,368	3.1	110,848,659	3.3	△ 6,464,291	△ 5.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,692,621	2.6	95,776,362	2.8	△ 7,083,741	△ 7.4
(2) 共 同 事 業 負 担 金	2,555,542	0.1	3,161,767	0.1	△ 606,225	△ 19.2
(3) 雑 支 出	13,136,205	0.4	11,910,530	0.4	1,225,675	10.3
3 特 別 損 失	53,651	0.0	3,011,092	0.1	△ 2,957,441	△ 98.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 損	53,651	0.0	3,011,092	0.1	△ 2,957,441	△ 98.2
総 費 用 計	3,438,209,490	100.0	3,428,649,265	100.0	9,560,225	0.3
当 年 度 純 利 益	97,632,966		73,660,295		23,972,671	32.5
合 計	3,535,842,456		3,502,309,560		33,532,896	1.0

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 区分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	2,725,478,554	77.1	2,681,575,092	76.6	43,903,462	1.6
(1) 下水道使用料	2,209,753,674	62.5	2,177,755,714	62.2	31,997,960	1.5
(2) 雨水処理負担金	512,024,380	14.5	499,084,578	14.3	12,939,802	2.6
(3) その他営業収益	3,700,500	0.1	4,734,800	0.1	△ 1,034,300	△ 21.8
2 営 業 外 収 益	789,791,862	22.3	776,887,447	22.1	12,904,415	1.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,353,149	0.1	1,096,986	0.0	2,256,163	205.7
(2) 他会計負担金	44,854,936	1.3	29,028,129	0.8	15,826,807	54.5
(3) 共同事業負担金	7,629,747	0.2	3,716,175	0.1	3,913,572	105.3
(4) 引当金戻入益	1,430,373	0.0	0	0.0	1,430,373	皆増
(5) 長期前受金戻入	730,268,304	20.7	738,792,681	21.1	△ 8,524,377	△ 1.2
(6) 雑 収 益	2,255,353	0.1	4,253,476	0.1	△ 1,998,123	△ 47.0
3 特 別 利 益	20,572,040	0.6	43,847,021	1.3	△ 23,274,981	△ 53.1
(1) 固定資産売却益	4,175,922	0.1	0	0.0	4,175,922	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	16,396,118	0.5	34,694,702	1.0	△ 18,298,584	△ 52.7
(3) その他特別利益	0	0.0	9,152,319	0.3	△ 9,152,319	皆減
総 収 益 計	3,535,842,456	100.0	3,502,309,560	100.0	33,532,896	1.0

第3表

貸 借 対 照 表

資 産 の 部 （ 借 方 ）				
科目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 資 産	38,519,750,673	39,583,429,560	△ 1,063,678,887	△ 2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	35,865,319,935	36,815,149,371	△ 949,829,436	△ 2.6
土 地	1,468,540,418	1,468,707,322	△ 166,904	△ 0.0
建 物	286,088,578	303,297,745	△ 17,209,167	△ 5.7
構 築 物	33,120,354,603	33,899,673,249	△ 779,318,646	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	633,446,569	664,677,579	△ 31,231,010	△ 4.7
車 両 運 搬 具	4,203,720	2,293,154	1,910,566	83.3
工具器具及び備品	5,336,945	5,777,173	△ 440,228	△ 7.6
建 設 仮 勘 定	347,349,102	470,723,149	△ 123,374,047	△ 26.2
(2) 無 形 固 定 資 産	2,651,430,738	2,765,280,189	△ 113,849,451	△ 4.1
地 上 権	9,161,092	9,161,092	0	—
施 設 利 用 権	2,642,089,646	2,755,939,097	△ 113,849,451	△ 4.1
電 話 加 入 権	180,000	180,000	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,000,000	3,000,000	0	—
出 資 金	3,000,000	3,000,000	0	—
2 流 動 資 産	2,376,481,523	2,184,634,252	191,847,271	8.8
(1) 現 金 預 金	2,124,945,267	1,920,330,900	204,614,367	10.7
(2) 未 収 金	234,938,524	234,880,832	57,692	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 6,435,268	△ 6,321,398	△ 113,870	△ 1.8
(3) 前 払 金	23,033,000	35,743,918	△ 12,710,918	△ 35.6
資 産 合 計	40,896,232,196	41,768,063,812	△ 871,831,616	△ 2.1

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部 (貸 方)					
科目	区分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 負 債		7,338,570,148	7,586,619,822	△ 248,049,674	△ 3.3
(1) 企 業 債		7,170,324,919	7,416,944,220	△ 246,619,301	△ 3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,170,324,919	7,416,944,220	△ 246,619,301	△ 3.3
(2) 引 当 金		168,245,229	169,675,602	△ 1,430,373	△ 0.8
退職給付引当金		168,245,229	169,675,602	△ 1,430,373	△ 0.8
2 流 動 負 債		787,438,321	946,736,266	△ 159,297,945	△ 16.8
(1) 企 業 債		469,719,301	484,611,138	△ 14,891,837	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		469,719,301	484,611,138	△ 14,891,837	△ 3.1
(2) 未 払 金		155,514,221	310,339,098	△ 154,824,877	△ 49.9
(3) 引 当 金		13,544,594	12,158,542	1,386,052	11.4
賞与引当金		11,302,808	10,146,284	1,156,524	11.4
法定福利費引当金		2,241,786	2,012,258	229,528	11.4
(4) その他流動負債		148,660,205	139,627,488	9,032,717	6.5
3 繰 延 収 益		18,761,013,588	19,357,978,277	△ 596,964,689	△ 3.1
(1) 長 期 前 受 金		18,761,013,588	19,357,978,277	△ 596,964,689	△ 3.1
受贈財産評価額		7,008,192,722	7,196,145,669	△ 187,952,947	△ 2.6
国庫補助金		8,829,380,604	9,108,291,398	△ 278,910,794	△ 3.1
県補助金		124,376,191	137,100,123	△ 12,723,932	△ 9.3
他会計負担金		1,163,557,601	1,107,987,036	55,570,565	5.0
工事負担金		25,000,543	33,203,693	△ 8,203,150	△ 24.7
受益者負担金		603,184,959	637,595,699	△ 34,410,740	△ 5.4
共同事業負担金		894,487,326	941,754,451	△ 47,267,125	△ 5.0
その他長期前受金		7,669,823	7,982,317	△ 312,494	△ 3.9
建設仮勘定長期前受金		105,163,819	187,917,891	△ 82,754,072	△ 44.0
負 債 合 計		26,887,022,057	27,891,334,365	△ 1,004,312,308	△ 3.6
4 資 本 金		13,124,708,597	12,996,272,241	128,436,356	1.0
5 剰 余 金		884,501,542	880,457,206	4,044,336	0.5
(1) 資 本 剰 余 金		713,208,281	713,208,281	0	—
受贈財産評価額		713,208,281	713,208,281	0	—
(2) 利 益 剰 余 金		171,293,261	167,248,925	4,044,336	2.4
減 債 積 立 金		73,660,295	0	73,660,295	皆増
当年度未処分利益剰余金		97,632,966	167,248,925	△ 69,615,959	△ 41.6
資 本 合 計		14,009,210,139	13,876,729,447	132,480,692	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計		40,896,232,196	41,768,063,812	△ 871,831,616	△ 2.1

第4表

経 営 分 析

年度 項目		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	法適用団体平均 (令和 5 年度)	
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	102. 8	102. 1	102. 8	106. 0	
	経常収支比率	%	102. 2	101. 0	101. 8	106. 0	
	総資本利益率	%	0. 19	0. 08	0. 15	0. 37	
	営業収支比率	%	81. 8	80. 9	82. 0	71. 5	
	総資本回転率	回	0. 07	0. 06	0. 06	0. 04	
財務に関する比率	財産	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	54. 8	54. 2	65. 4	125. 9
	流動性	流動比率	%	301. 8	230. 8	255. 6	78. 4
	安全性	固定資産構成比率	%	94. 2	94. 8	95. 5	96. 3
		固定負債構成比率	%	17. 9	18. 2	18. 5	31. 1
		自己資本構成比率	%	80. 1	79. 6	79. 8	64. 2
		固定資産対長期資本比率	%	96. 0	97. 0	97. 2	101. 1
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	21. 9	22. 1	25. 3	87. 3	
	企業債利息対使用料収入比率	%	4. 0	4. 4	4. 7	13. 9	
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	25. 9	26. 5	30. 0	101. 1	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，％)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度	
	金額	金額	金額	増減額	比率
人件費	150,610,102	137,177,169	136,895,739	13,432,933	9.8
直接人件費	125,634,983	113,644,993	113,656,260	11,989,990	10.6
間接人件費	24,975,119	23,532,176	23,239,479	1,442,943	6.1
退職手当組合負担金	10,488,916	11,101,395	11,101,395	△ 612,479	△ 5.5
退職給付引当金繰入額	0	14,195,606	0	△ 14,195,606	皆減
委託料	151,100,033	133,877,704	134,752,182	17,222,329	12.9
修繕費	65,869,738	79,899,100	80,624,115	△ 14,029,362	△ 17.6
負担金	164,051,572	161,997,071	174,350,565	2,054,501	1.3
流域下水道維持管理費負担金	1,144,802,323	1,110,304,385	1,132,219,231	34,497,938	3.1
減価償却費	1,614,439,885	1,624,484,887	1,559,760,833	△ 10,045,002	△ 0.6
資産減耗費	2,849,213	14,567,597	9,856,475	△ 11,718,384	△ 80.4
支払利息	88,692,621	95,776,362	104,049,871	△ 7,083,741	△ 7.4
物件費その他の経費	45,305,087	45,267,989	51,795,312	37,098	0.1
合 計	3,438,209,490	3,428,649,265	3,395,405,718	9,560,225	0.3

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費）

